

# 令和元年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会合同会議 次第

日 時：令和2年2月15日（土）  
午後4時～5時30分

会 場：雁木通りプラザ  
多目的ホール

## 1 開 会

## 2 挨拶

## 3 議 事

### （1） 専門部会の取組報告

- ① 入退院時支援部会
- ② 多職種連携推進・研修部会
- ③ ICT連携部会
- ④ 普及啓発部会

### （2） 令和2年度以降の在宅医療・介護連携推進協議会の取組方針(案)について

- ① 上越地域が目指す在宅医療・介護連携のビジョンと専門部会の取組案について
- ② 協議会の体制案について

## 4 その他

## 5 閉 会

上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 合同会議 名簿

<協議会>

(順不同・敬称略)

所 属	役 職	氏 名	備 考
上越医師会	会長	◎早津 正文	
新潟県立中央病院	院長	長谷川 正樹	欠席
上越歯科医師会	会長	原 省司	欠席
上越薬剤師会	副会長	倉茂 了	代理
上越地域在宅医療推進センター	センター長	揚石 義夫	実務担当者兼任
上越地域在宅医療推進センター	コーディネーター	相澤 由美子	実務担当者兼任
上越地域在宅医療推進センター	コーディネーター	浅野 広美	実務担当者兼任
上越地域医療センター病院	看護部長	○藤本 智恵	
新潟県立妙高病院	看護部長	筑山 芳江	実務担当者兼任
高田西城病院認知症疾患医療センター	センター長	森橋 恵子	欠席
新潟県老人福祉施設協議会	第5ブロック長	石田 浩二	
新潟県理学療法士会	代表	早津 敏彦	実務担当者兼任
新潟県栄養士会上越支部	新潟県栄養士会委員	大平 真由美	
上越地域居宅介護支援事業推進協議会	会長	石田 さとみ	実務担当者兼任
上越地区訪問看護ステーション連絡会	テングダー上越管理者	渡辺 久枝	実務担当者兼任
上越地域振興局健康福祉環境部	地域保健課長	飯塚 俊子	

◎会長 ○副会長

<実務担当者>

所 属	役 職	氏 名	備 考
上越歯科医師会在宅歯科医療連携室	室長	青山 隆一	
上越薬剤師会	副会長	押山 貴光	欠席
新潟県栄養士会上越支部	管理栄養士	星野 ハツ子	
上越地域振興局健康福祉環境部	保健師	北村 悠加里	欠席
上越地域医療センター病院	社会福祉士	宮川 玲	
知命堂病院訪問看護ステーション	管理者	植木 光代	入退院時支援部会長
ふもと地域包括支援センター	管理者	清水 知美	多職種連携推進・研修部会長
訪問看護ステーションリボン	管理者	山田 玲子	多職種連携推進・研修部会副会長
㈱さくらメディカル	介護部部長	横田 麻理子	I CT 連携部会長
㈱リボン	業務本部長	江口 義幸	I CT 連携部会副会長
新潟県栄養士会上越支部	管理栄養士	川田 智美	普及啓発部会副会長

<事務局>

所 属	役 職	氏 名
妙高市 福祉介護課	課長	岡田 雅美
	課長補佐	松原 久子
	地域包括支援係長	保坂 あかね
	主査(保健師)	長谷川 美代
	主査(保健師)	岡田 尚子
	主査(社会福祉士)	原田 浩成
上越市 健康福祉部	健康福祉部長	大山 仁
上越市 健康福祉部 すこやかなくらし包括支援センター	次長	南雲 一弘
	副所長	柳澤 明美
	上席社会福祉士長	高宮 輝行
	保健師長	佐藤 麻由子
	保健師長	長澤 由美
	主任(社会福祉士)	坪井 裕章
	社会福祉士	岩井 美晴
上越市 健康福祉部 高齢者支援課	副課長	西山 春三
	作業療法士長	廣瀬 志保

# 令和元年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 合同会議

日時: 令和2年2月15日(土)16時～17時30分

会場: 雁木通りプラザ6階 多目的ホール

上越地域在宅医療 推進センター 揚石 義夫	<b>会長</b> 上越医師会 早津 正文	<b>副会長</b> 上越地域医療センター 病院 藤本 智恵	上越薬剤師会 倉茂 了
上越地域在宅医療 推進センター 相澤 由美子			上越歯科医師会在宅 歯科医療連携室 青山 隆一
上越地域在宅医療推進 センター 浅野 広美			上越地域医療センター 病院 宮川 玲
新潟県立妙高病院 筑山 芳江			入退院時支援部会 部会長 植木 光代
新潟県老人福祉施設 協議会 石田 浩二			入退院時支援部会 副部会長 早津 敏彦
新潟県栄養士会 上越支部 大平 真由美			多職種連携推進・研修部会 部会長 清水 知美
上越地域居宅介護 支援事業推進協議会 石田 さとみ			多職種連携推進・研修部会 副部会長 山田 玲子
上越地区訪問看護 ステーション連絡会 渡辺 久枝			ICT連携部会 部会長 横田 麻理子
上越地域振興局 健康福祉環境部 飯塚 俊子			ICT連携部会 副部会長 江口 義幸
新潟県栄養士会 上越支部 星野 ハツ子			普及啓発部会 副部会長 川田 智美

## 事務局

### 妙高市

### 上越市

福祉介護課 係長 保坂あかね	福祉介護課 課長補佐 松原 久子	福祉介護課 課長 岡田 雅美
----------------------	------------------------	----------------------

健康福祉部 部長 大山 仁	すこやかなくらし 包括支援センター 次長 南雲 一弘	すこやかなくらし 包括支援センター 副所長 柳澤 明美	すこやかなくらし 包括支援センター 上席社会福祉士長 高宮 輝行	すこやかなくらし 包括支援センター 保健師長 佐藤麻由子
---------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	---	---------------------------------------

福祉介護課 主査 原田 浩成	福祉介護課 主査 岡田 尚子	福祉介護課 主査 長谷川美代
----------------------	----------------------	----------------------

すこやかなくらし 包括支援センター 保健師長 長澤 由美	すこやかなくらし 包括支援センター 主任 坪井 裕章	すこやかなくらし 包括支援センター 社会福祉士 岩井 美晴	高齢者支援課 副課長 西山 春三	高齢者支援課 作業療法士長 廣瀬 志保
---------------------------------------	-------------------------------------	--	------------------------	---------------------------

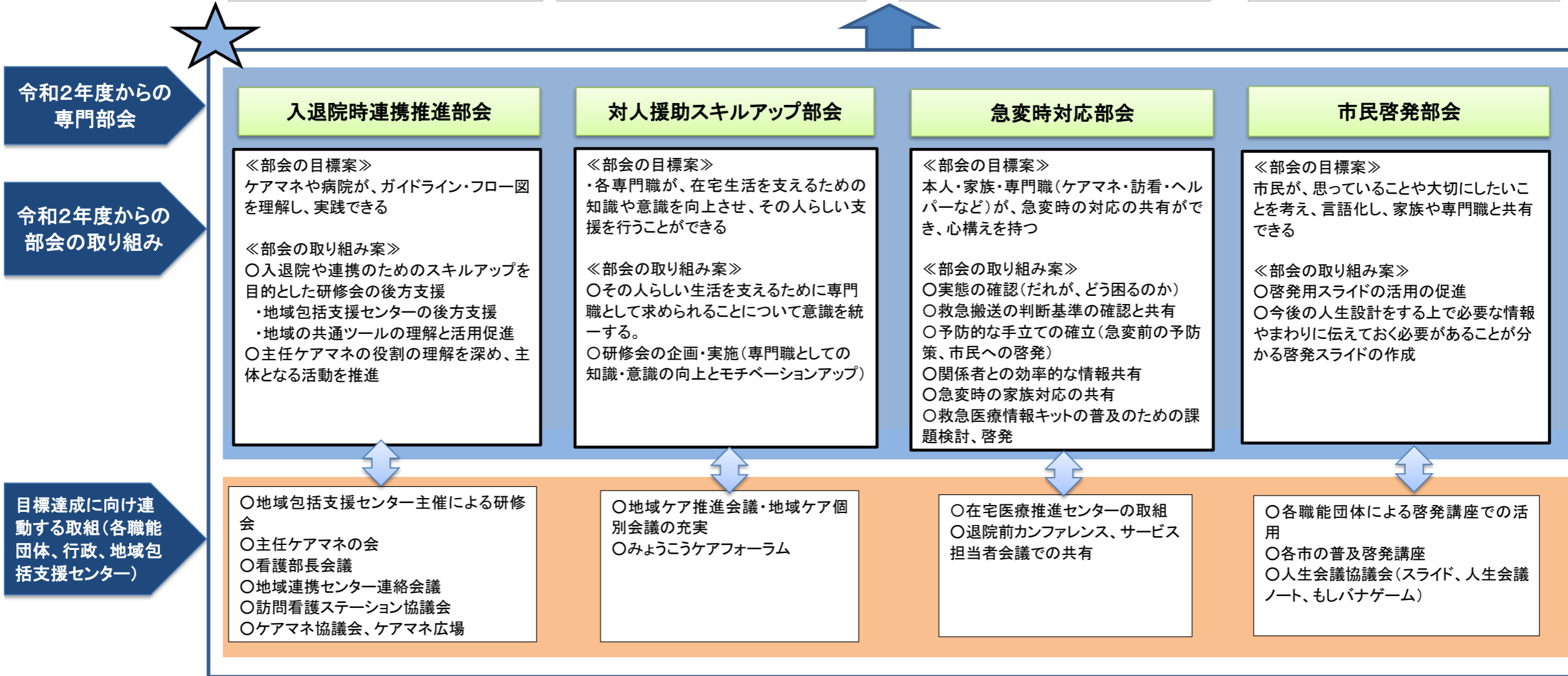
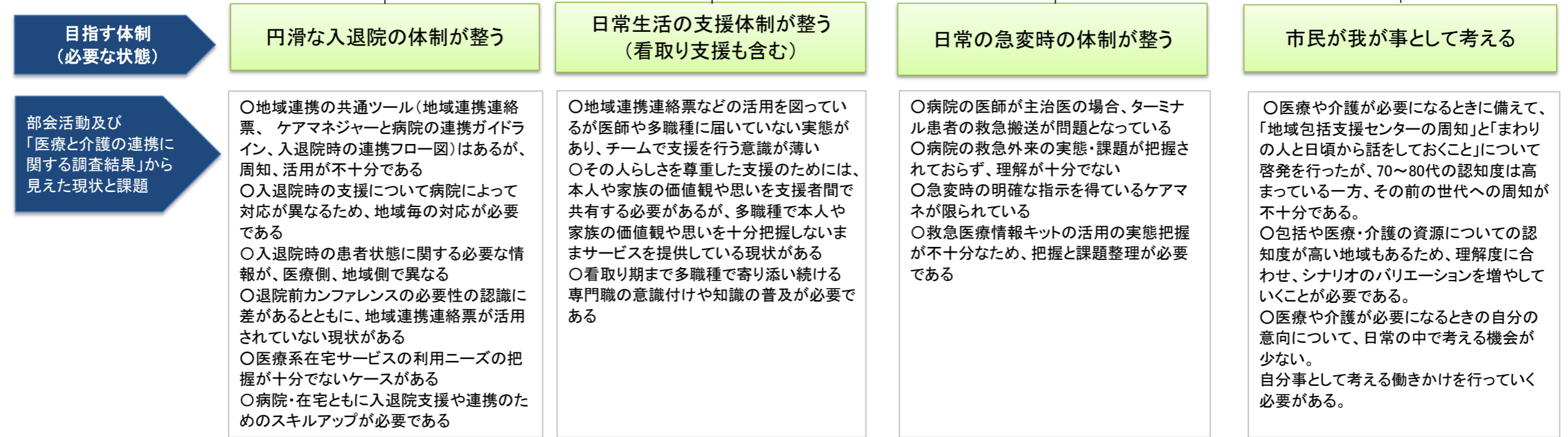
(敬称略)

部会名	3 年間の目標及び方針 (Plan)	実績 (Do)			評価 (Check) 今後の方針 (Action)
		【1 年目】平成 29 年度	【2 年目】平成 30 年度	【3 年目】令和元年度	
入退院時支援部会	<p><b>【目標】</b> 既存の「ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン」を多職種連携の視点を入れたガイドラインに見直し、スムーズな入退院時支援を目指す。</p> <p><b>【方針】</b> ・連携ガイドライン、訪問看護チェックリストの周知活用 ・連携状況を評価するための指標を設定</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・地域連携連絡票の活用を盛り込んだ連携フロー図を作成 ・「ケアマネジャーと病院のガイドライン」を一部修正 ・訪問看護導入のチェックリスト (案) を作成 ・病院とケアマネジャー・地域包括支援センターとの情報交換会上越地域医療センター病院 (11/24)、知命堂病院 (3/8) で開催</p> <p><b>【成果】</b> ・連携ガイドラインの見直しと連携フロー図の作成を行い、入退院時の連携や役割を明確にすることができた。 ・これまで、情報交換会を実施したことがない医療機関において情報交換会を実施することで、顔の見える関係づくりと、情報共有を図ることができた。</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン及び連携フロー図をがんぎネットへ掲し、運用開始 (9 月) ・入退院時支援のためのルールやツールについての研修会を開催 (10/19) 参加者 110 名 (CM78、包括 17、連携室 15)</p> <p><b>【成果】</b> ・入退院支援のためのルールやツールについて、病院とケアマネジャーの間で、共通理解を図ることができた。 ・ケアマネジャーは、3 年前と比較すると病院窓口の明確化や連携体制が向上したと感じ、連携件数の増加につながっている (医療と介護の連携に関する調査より)</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図、地域連携連絡票の運用実態把握と見直し ・ケアマネジャー、地域包括支援センター、病院連携室・担当者を対象とした入退院時の連携に関する研修会を開催 (9/13) 参加者 48 人 ・精神科病院と地域との連携についての状況把握、意見交換会 (10/29) ・訪問看護導入チェックリストを活用した連携についての検討</p> <p><b>【成果】</b> ・連携フロー図を「知っていてフローに沿って行っている」が 61%、地域連携連絡票は「知っていて使っている」は 77%に至っている。 ・病院とケアマネの研修会開催により顔が見える関係づくりができた。それぞれの立場で地域連携連絡票の活用について確認できた。</p>	<p><b>【評価】</b> ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フローができ、地域の一定のルールはできた。しかし、周知が十分でないため、今後も活用を促す必要がある。 ・地域連携連絡票の内容について、病院、地域それぞれが欲しい情報、出す情報に違いがあることが分かった。病院、地域の連携を深めるため、今後も研修会の継続開催が必要である。</p> <p><b>【今後の方針】</b> ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン・入退院時連携フロー図の周知、地域連携連絡票の活用・成功事例を増やしていく。 ・入退院時支援部会研修会を継続開催し、地域と病院の連携を深める。 ・主任ケアマネジャーの活用の検討 事業所間の横の連携を強化し、ガイドライン・地域連携連絡票の活用を促す。 ・訪問看護チェックリストの活用 訪問看護ステーション連絡会に活用推進の役割を移行していくことを検討</p>
多職種連携推進・研修部会	<p><b>【目標】</b> 多職種が連携して、対象者の生活を支えるために、退院前カンファレンス、担当者会議などを円滑に行うことができるようになることを目指す。</p> <p><b>【方針】</b> ・研修受講者へのアンケート調査による連携実施状況の把握 ・アンケート結果を踏まえた研修時期・研修内容の検討 ・研修会を開催し、新規の多職種リーダーの養成 ・多職種連携を図るための機会の検討</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・各職能団体のリーダーを養成するため、多職種連携研修会を開催し、下記の内容を学んだ。 第 1 回：9/26「地域連携連絡票について学ぶ」28 人 第 2 回：11/28 テーマ「退院前カンファレンスについて学ぶ」25 人 第 3 回：2/27 テーマ「サービス担当者会議について学ぶ」27 人</p> <p><b>【成果】</b> ・多職種のリーダー 28 人を養成した。</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・H29 年度研修受講者へのアンケートを集計・分析し、研修内容に反映した。 ・リーダーの役割として、職能団体や職場で多職種連携の周知に努めることを明示化した。 第 1 回：9/28「地域連携連絡票について学ぶ」28 人 第 2 回：10/26「退院前カンファレンスについて学ぶ」24 人 第 3 回：12/7「在宅サービス担当者会議について学ぶ」25 人</p> <p><b>【成果】</b> ・多職種のリーダー 30 人を養成した。 ・地域連携連絡票の活用方法の理解が進んだ。</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・9/13「直江津地区介護支援専門員合同研修会」 ・多職種連携研修会 第 1 回：9/27「地域連携連絡票について学ぶ」32 人 ※ICT 部会と連携 第 2 回：10/18「退院前カンファレンスについて学ぶ」31 人 第 3 回：11/15「在宅サービス担当者会議について学ぶ」30 人 ・12/12「フォローアップ研修会」33 人</p> <p><b>【成果】</b> ・新規の多職種リーダー 34 人を養成した。 ・多職種リーダーの活躍の場を設定した。 ・多職種連携の推進を目指して、他の部会と連携した活動を行った。</p>	<p><b>【評価】</b> ・多職種研修会を 3 年継続することで、地域連携連絡票が多職種協働の共通ツールであることを周知・共有することができた。 ・介護支援専門員以外の専門職には、地域連携連絡票が十分周知されていないことが分かった。 ・医師を含む多職種は、情報提供の共有ツールとして地域連携連絡票を介護支援専門員から提供してほしいと思っていることが分かった。</p> <p><b>【今後の方針】</b> ・地域連携連絡票の日常的な活用を進めるため、仕掛けづくりが必要である。 ・多職種が連携して利用者本位の支援を提供できるように、専門職のスキルアップを図る必要がある。</p>

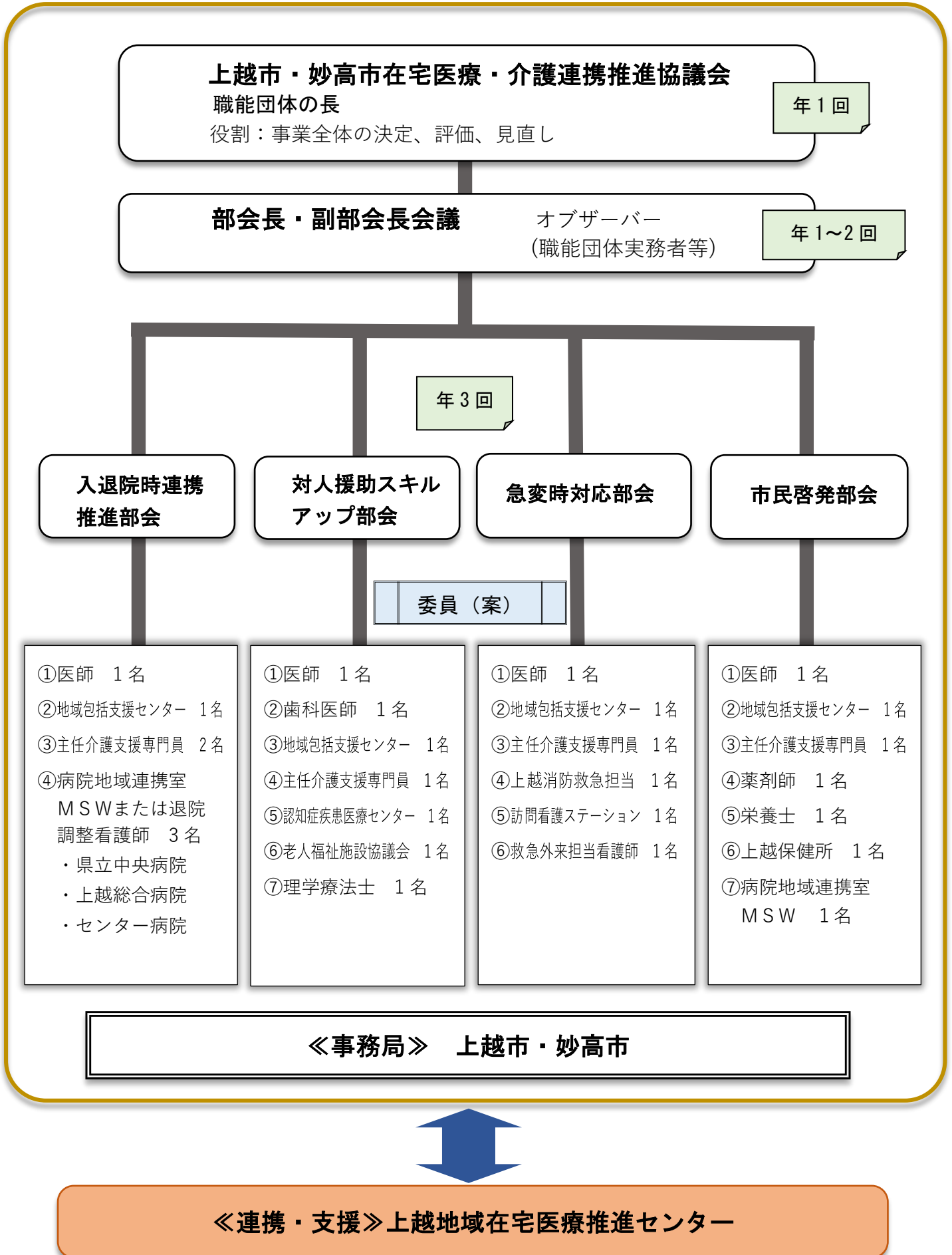
平成 29 年度～令和元年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 専門部会の取組まとめ

部会名	3年間の目標及び方針 (Plan)	実績 (Do)			評価 (Check) 今後の方針 (Action)
		【1年目】平成 29 年度	【2年目】平成 30 年度	【3年目】令和元年度	
ICT 連携部会	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越・妙高地域の連携標準ツールとなる。</li> <li>・地域包括支援センター加入率 100%を目指す。</li> <li>・居宅介護支援事業所加入率 80%を目指す。</li> </ul> <p><b>【方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MC ネットを知ってもらう (MC ネット塾開催、MC ネット活用塾、MC ネットかわらばん発行)</li> <li>・使いはじめやすいツールにする (本人家族向けリーフレット作成)</li> <li>・使ってもらえるツールにする (活用塾、訪問看護での活用)</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態把握アンケートをふまえた事業所への加入呼び掛け</li> <li>・MC ネット加入のおすすめを作成</li> <li>・MC ネット体験会 (医師 2 回、薬剤師 1 回、介護事業 8 回) 計 11 回</li> <li>・システム改修について業者と協議</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市妙高市の加入事業所数と MC ネット加入率 (H29 年度末)</li> <li>・加入事業所数 131⇒200</li> <li>・地域包括支援センター (5%⇒38.1%)</li> <li>・居宅介護支援事業所 (26.7%⇒46.5%)</li> <li>・訪問看護事業所 (14.8%⇒85.7%)</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MC ネット塾の開催 10 回、83 人</li> <li>・MC ネットかわらばんの発行 (年 4 回)</li> <li>・本人・家族向けリーフレットの作成、運用開始 H30 年 7 月～</li> <li>・MC ネット活用塾の開催 (8/29) 28 名</li> <li>・ケアマネジャーや訪問看護事業所への啓発</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市妙高市の事業所の MC ネット加入率 (H30 年度末)</li> <li>・地域包括支援センター加入率 (91.7%)</li> <li>・居宅介護支援事業所加入率 (64.0%)</li> <li>・訪問看護事業所加入率 (92.8%)</li> <li>・MC ネット加入端末数 369 端末 (29 年度) ⇒599 端末 (H30 年度)</li> <li>・評価アンケート結果から、部会の取組は適切で効果はあったが、MC ネットの有効活用にはまだ十分にはつながっていなかった。</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MC ネット活用塾開催 5 回、44 人</li> <li>・多職種連携研修会での説明会 33 人</li> <li>・多職種連携フォローアップ研修会での活用塾 34 人</li> <li>・MC ネットかわらばん 3 回発行</li> <li>・未加入事業所への加入呼び掛け</li> <li>・セキュリティ対策及び MC ネット利用時のルール徹底</li> <li>・MC ネット利用手引き作成・運用</li> <li>・ICT 連携部会の取り組みについての評価アンケート実施</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市・妙高市の事業所の MC ネット加入率 (令和元年度 1 月末)</li> <li>・地域包括支援センター (91.7%)</li> <li>・居宅介護支援事業所 (69.0%)</li> <li>・訪問看護事業所 (92.8%)</li> <li>・評価アンケート結果から、部会で作成した利用者リーフレットや手引きの活用が増えているものと考えられる。</li> <li>・MC ネットに加入しているが利用のない人が 3 割近くおり、活用促進のための意識づけが必要。</li> </ul>	<p><b>【評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MC ネットの加入事業所は増加し、必要に応じて利用している状況はみられるが、加入者の 3 割近くはあまり利用していないと考えられる。</li> <li>・利用者の状態変化時に限らず、日頃から MC ネットを活用し連携を図っているように意識づけを行う必要がある。</li> </ul> <p><b>【今後の方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加入、活用促進のための取組を継続</li> <li>・医師・薬剤師・病院 (連携室等) との連携推進</li> <li>・「上越地域の情報共有ツールであること」の周知</li> <li>・活用状況の定量的な評価指標の評価を継続</li> <li>・実稼働登録者数の整理のために、退職者・法人内異動等における変更届の提出など (事業所管理者・使用者の責務) の徹底</li> <li>・今後は、当部会活動を在宅医療推進センターに委ねることを検討</li> </ul>
普及啓発部会	<p><b>【目標】</b></p> <p>医療・介護が必要になっても、在宅で支援を受けながら生活することや、在宅生活の良さについて知る機会とし、在宅支援に関する普及啓発を目指す。</p> <p><b>【方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発用スライドを作成する。</li> <li>・市民に対して啓発を実施する。</li> <li>・啓発実施後の意識の変化を図るもの (アンケート) について検討する。</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職能団体で行っている市民への普及啓発の情報収集。</li> <li>・福祉・介護・健康フェア in 上越での普及啓発の実施。(10 月 28 日 オーレンプラザ)</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集を行うことで、上越地域における普及啓発のあり方や内容を検討することができた。</li> <li>・福祉・介護・健康フェア in 上越のステージイベントで、市民に対して普及啓発を行うことができた。</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発用スライドの作成と活用</li> <li>・普及啓発講座開催</li> <li>10/30 「すこやかに老いるための市民講座」</li> <li>10/31 「在宅介護を応援するカフェ」</li> <li>・講座参加者用アンケートの作成と実施</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部会で作成したスライドを市民向け講座で活用できた。</li> <li>・講座の参加者のうち 9 割が「在宅医療や介護が必要になった時に備えて、家族や周りの人と話し合いたい」と回答した。</li> <li>・講座参加者は、今後もし医療や介護が必要になったらどうするかを自分の事としてイメージすることができた。</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発用スライドの活用</li> <li>② すこやかに老いるための市民講座 28 回 215 人</li> <li>②福祉・介護・健康フェア 2019in 上越 10/26 56 人</li> <li>③ まちかど・スポーツ・サロン (妙高) 11/16 17 人</li> <li>・地域包括支援センター職員研修で市民啓発の目的やシナリオの紹介、スライドの使い方についてレクチャー</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座参加者 206 名へアンケートを実施し、ほぼ全員が「今後について家族や周りとは話し合いたい」と回答した。</li> <li>・レクチャーを受けた地域包括支援センターが町内会でスライドを使用して啓発を実施。今後を考えるきっかけ作りとなった。</li> </ul>	<p><b>【評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シナリオは市民講座やサロンなど少人数で活用する方が、聞き手の理解度や質問・意見が出やすく、よかった。</li> <li>・地域包括支援センターが行う講座でもシナリオを活用し市民へ啓発しているとよい。</li> </ul> <p><b>【今後の方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発用スライドの活用促進</li> <li>① 各市の市民講座等で活用する。</li> <li>② 職能団体内および職能団体が行う市民向け啓発講座で活用する。</li> <li>③ スライドを“がんぎネット”にアップし、活用しやすくする。</li> <li>・年代や地域に合わせてスライドのバリエーションを作り、対象者に合わせた啓発が行えるようにする。</li> <li>・スライドを活用して、地域包括支援センターの認知度を上げる。</li> </ul>

目指す姿：住み慣れた地域で暮らし続けることができる上越地域を目指す



# 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会の体制(案)





# 入退院時支援部会

部会長	植木	光代
副部会長	早津	敏彦
委員	金澤	實
	山寄	弘子
	斎藤	謙
	中澤	康平

# 入退院時支援部会の目標

入退院時の連携ガイドラインを、  
多職種連携の視点を入れて見  
直し、スムーズな入退院支援を  
目指す

# 入退院時支援部会の過去の活動内容

## H29年度の経過

### 検討・作成

- 地域連携連絡票の活用を盛り込んだ連携フロー図を作成
- 「ケアマネジャーと病院のガイドライン」を一部修正
- 訪問看護導入のチェックリスト(案)を作成
- 病院とケアマネとの情報交換会を2病院にて開催

## H30年度の経過

### 周知・運用

- 連携フロー図、ケアマネジャーと病院のガイドラインをがんぎネットに掲載し、運用を開始
- 入退院時支援のための研修会開催

# P(計画) 令和元年度計画

確認・充実

1. ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図、地域連携連絡票の運用実態把握と見直し
2. ケアマネジャーと病院の連携について研修会
3. 訪問看護導入チェックリストを活用した連携について確認
4. 精神科病院と地域との連携について状況把握し、研修会または意見交換会などを開催。

# **D（実行） 令和元年度 部会の具体的取り組み**

- **年3回の部会の開催**
  - 7/4 今年度の取り組み、  
活用状況調査アンケートの内容検討**
  - 8/26 アンケート結果、研修内容の検討**
  - 12/11 3年間のまとめ**
- **8月上旬 活用状況調査アンケート実施**
- **9/13 研修会実施**
- **10/29 精神科病院 聞き取り調査**

# 活用状況調査アンケート

- アンケート内容

ガイドライン、連携フロー図、訪問看護チェックリストの周知・活用状況、地域連携連絡票の具体的な活用実績

- 実施期間 8月上旬

- アンケート対象と回収率

① 2市内病院の各病棟別に対して実施

回収率 9病院(31病棟)/12病院=75%

② 包括、事業所を通じケアマネジャー個人に対して

実施 回収率 260名/約400名=65%

# 活用状況調査アンケートの結果

## <ケアマネジャー>

- 連携フロー図を「知っていてフローに沿って行っている」が61%、地域連携連絡票は「知っていて使っている」は77%に至っている。
- 地域連携連絡票の受け持ち時の作成は63%、入院時の病院への提出は71%と高いが、退院時カンファレンスへの活用は27%と少ない。

## <病院>

- 院内の情報共有への活用が少ないが、入院前のADL、サービス利用状況の確認の利用率が高い。
- 退院時カンファレンスへの活用は少ない。

# 入退院時支援部会研修会

- **日時** 令和元年9月13日 午後1時半～3時半
- **場所** 上越市市民プラザ
- **共催** 直江津地区介護支援専門員合同研修会  
多職種連携推進・研修部会
- **参加者**

直江津地区ケアマネジャー	30名
病院 地域連携室	8名
(県立中央病院、上越総合病院、新潟労災病院)	
地域包括支援センター	10名

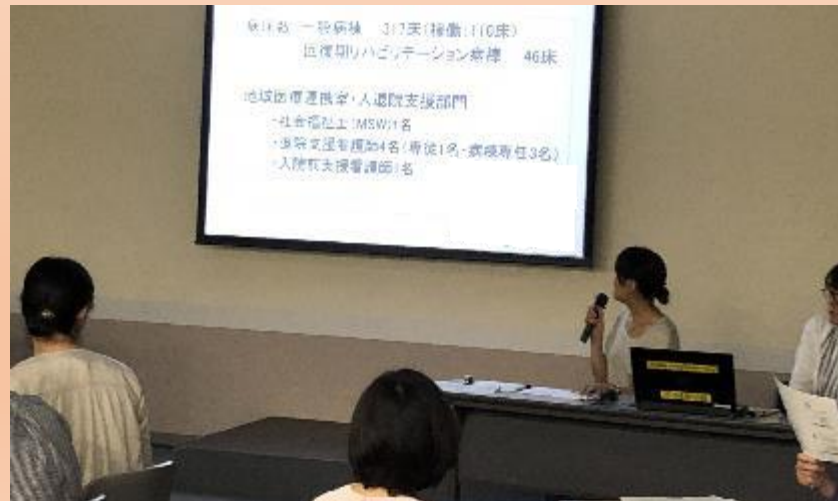


# 入退院時支援部会研修会 内容

1. 活用状況調査アンケート結果報告
2. 地域連携連絡票について
3. 地域連携連絡票の活用事例報告  
ケアマネジャーから  
退院調整看護師から
4. グループワーク  
入退院時に地域連携連絡票で伝えたい情報、欲しい情報

＊グループワーク内では多職種連携推進・研修部会で育成された連携リーダーに進行をお願いした。

# 入退院時支援部会研修会 内容



# 入退院時支援部会研修会 結果

## アンケートより抜粋

### <ケアマネジャー>

- 病院連携室の看護師から、退院支援看護師の役割や退院時の院内の流れなど具体的話が聞けた。顔が見える関係づくりができた。
- 連絡票のなかで、病院が見ている、記入して欲しい部分があった。必要な情報を記載するように心がけたい。

### <病院連携室>

- ケアマネさんが、連絡票を大変な思いで記入していることが分かった。
- それぞれの立場で連絡票の活用について確認できた。

# 精神科病院 聞き取り調査

1. 日時 令和元年10月29日午後4時半～5時
2. 場所 上越地域医療センター病院 園芸療法室  
(病院ケースワーカー連絡会後に実施)
3. 参集者 2市内 精神科病院 4か所  
医療社会事業専門員、精神保健福祉士5名
4. 聞き取り内容
  - ・地域連携連絡票の普及、活用状況
  - ・ケアマネジャーの来院頻度、連携状況
  - ・訪問看護チェックリストの周知・活用

# 精神科病院 聞き取り調査 結果

## 1. 連絡票の件数

- ・月5件～年2件まで医療機関によって差がある。

## 2. 連携票の活用状況

- ・PSWは参考にしているが、Nsまでは見ていない。
- ・退院後ほとんどが施設に行くため活用する機会がない。
- ・どのように活用し、生かすかがわからない。

## 3. ケアマネジャーの来院頻度

- ・ほとんど来ない。電話で済ませてしまうことが多い。
- ・退院時にケアマネジャーが決まらず困ったことがある。

## 4. 連携窓口

- ・退院支援看護師はおらず、PSWが窓口となる。

## 5. 訪問看護チェックリストの活用

- ・精神科病院は院内に訪問看護を持つため活用していない。

# C (評価) 今年度の活動のまとめ

**(1) ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図、地域連携連絡票の運用実態把握と見直し**

- ① ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図ができ地域の一定のルールはできた。しかし浸透していないため、今後も活用を促す必要がある。**
- ② 地域連携連絡票は上越地域の統一した共通ツールとし、活用・成功事例を増やすことで広めていく。**
- ③ 地域連携連絡票の内容について、病院、地域それぞれが欲しい情報、出す情報には違いがあることが分かった。**

# C（評価） 今年度の活動のまとめ

## （2）研修会の開催

- 病院、地域の連携を深めるため今後も継続が必要。
- 規模（地域包括単位or市全体）を検討、上越市の地域包括支援センターの研修方針にも関わるため調整する。
- 各事業所必置となる主任ケアマネジャーに特化することも検討。

## （3）訪問看護チェックリストの活用

- 周知されてきているが活用は不明。
- 新潟県ステーション協議会上越支部に移行していくことを検討。

# C（評価） 今年度の活動のまとめ

## （4）精神科病院との連携

- 地域連携連絡票は使用しなくても、電話等で連携を図っている。入退院も頻回ではなく、ガイドラインとフロー図に沿って対応する必要性が低いことが分かった。
- 聞き取り調査で、いくつか課題が上がった。特に退院後在宅に戻るケースは、退院困難事例となっている（背景にはケアマネジャーが精神疾患を持つケースを包括から紹介されるが、悪化した時の受診のタイミングに困ったり、そもそも困難事例はケアマネジャーの引き受け手がないなど）。
- ケアマネジャーは精神疾患について知識を得るための学習会を望んでいる。
- 例えば、精神科病院との連携強化として学習会の開催（疾患、地域連携連絡票）を協議会として検討してはどうか。



# A (今後の方針)

## 次年度への当部会の意見

- ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン・入退院時連携フロー図の周知、地域連携連絡票の活用・成功事例を増やしていく。
- 入退院時支援部会研修会の実施の継続
- 地域と病院の連携を深める。
- 各地域包括支援センターの考えや方針、年間日程などと調整し開催する。
- 事業所同士の横の連携を強化し、ガイドライン・地域連携連絡票の活用を促す(主任ケアマネジャー、多職種連携部会で育成されたリーダー等)。

上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会

# 多職種連携推進・研修部会

---

部会長 : 清水知美

副部会長 : 山田玲子

委員 : 内山一晃

: 羽尾和久

: 吉村敏樹

: 池田美津子

# 多職種連携・推進研修部会の活動

---

## 【部会の目標】

多職種が連携して、対象者の生活を支えるために、退院前カンファレンス、サービス担当者会議を円滑に行うことができるようになることを目指す。

## 【取組内容】

多職種連携を進めるリーダーを養成するため、年3回多職種連携研修会を開催する。

### ・研修会の目標

その人らしさ、持ち味、生活力を関わる多職種で共有し、その人が本来持つ力を引き出し、在宅生活を継続していくために、連携ツールとして地域連携連絡票を活用することができる。

# 平成29・30年度の取組から見えたもの Plan

---

## 【令和元年度に取り組むべき事項】

- ・新規の多職種リーダー30人を養成する。
- ・多職種リーダーが活躍できる場や機会について検討する。
- ・「ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン」や「M C ネット」を活用した多職種連携の推進を目指して、他の部会と連携した活動を検討する。
- ・地域連携連絡票の作成方法(ケアマネジャー以外の職種の関わり)を検討する。

# 令和元年度の活動実績

Do

## ①多職種リーダーの養成(多職種連携研修会)

- ・第1回「地域連携連絡票を知る・MCネットについて学ぶ」 ※ICT連携部会と連携
- ・第2回「退院前カンファレンスについて学ぶ」
- ・第3回「在宅サービス担当者会議について学ぶ」

## ②多職種リーダーの活躍の場の設定

- ・「直江津地区介護支援専門員合同研修会」 ※入退院時支援部会との共催

## ③3年間に養成した多職種リーダーのフォローアップ

- ・「養成リーダーフォローアップ研修会」 ※ICT連携部会と連携

# ①多職種リーダーの養成

## 「多職種連携研修会」

Do

### 【参加者】

医師5人、歯科医師3人、薬剤師3人、栄養士1人、地域連携室職員4人、リハビリ職3人、ケアマネジャー7人、訪問看護師3人、介護保険事業所職員5人 計34人

### 【内容】

- ・地域連携連絡票を効率良く活用するために、MCネットの活用について周知を行った。
- ・グループワークを円滑に進めるため、主任ケアマネジャーをファシリテーターとして固定した。



## ②多職種リーダーの活躍の場の設定

「直江津地区介護支援専門員合同研修会」

Do

### 【参加者】

病院職員、ケアマネジャー、直江津地区地域包括支援センター

### 【内容】

- ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図、地域連携連絡票の活用状況調査報告
- ・地域連携連絡票の活用事例報告 ※リーダー(ケアマネジャー)による実践報告
- ・グループワーク ※養成したリーダー(ケアマネジャー)がファシリテーター役を担った。
- ・地域連携連絡票について、病院職員とケアマネジャーが意見交換を行い、双方が求める情報、伝えたい情報の確認の場とした。

# ③3年間に養成した多職種リーダーのフォローアップ

「養成リーダーフォローアップ研修会」

Do

## 【参加者】

3年間に養成した多職種リーダー 34人

## 【内容】

- ・M C ネットの活用による連携や、地域連携連絡票の効果的な使い方について学んだ。
- ・リーダーとしての役割(職能団体や職場での多職種連携の必要性の周知や地域連携連絡票の周知・活用に関する発信)について再確認を行った。
- ・地域連携連絡票を日常的に使用するための意見交換は同職種ごとにグループ分けし、活用場面の検討を行った。

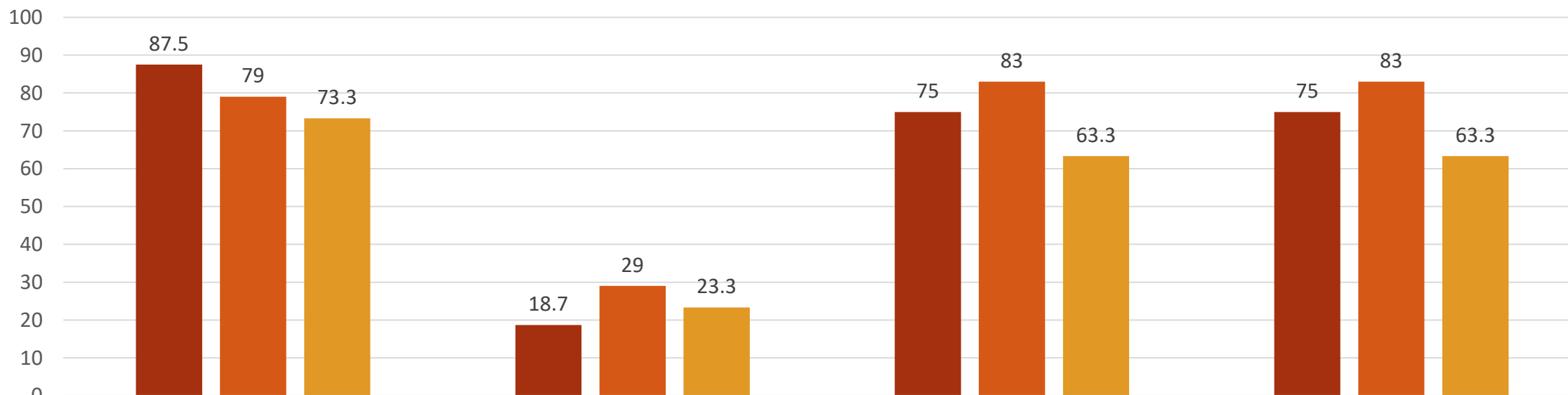




# ①多職種リーダーの養成

Check

【地域連携連絡票の認知度、退院前カンファレンス等への出席について】



	地域連携連絡票を知っていましたか	連携票を作成したことがありますか	退院前カンファレンスに出席したことがありますか	サービス担当者会議に出席したことがありますか
■平成29年度	87.5	18.7	75	75
■平成30年度	79	29	83	83
■令和元年度	73.3	23.3	63.3	63.3

# ①多職種リーダーの養成

【まとめ（多職種連携研修会参加者の意見）】

Check

- 
- ・地域連携連絡票は、対象者の全体像を把握できる非常に便利なツールである。
  - ・多職種が地域連携連絡票を知ることによって、それを作成するケアマネジャーに的確な情報提供ができる。
  - ・「みんなで地域連携連絡票を作り上げる」という意識が重要である。
  - ・関わる専門職が共通の目標を見出し、そこに向かって支援をすることが必要である。
  - ・地域連携連絡票はとても便利なものだが、十分に活用されていない印象がある。
  - ・地域連携連絡票の活用を進めるために、例えば介護保険サービス利用時の申込書に代えられるような仕掛け作りが必要ではないか。



# ③3年間に養成した多職種リーダーのフォローアップ

【養成リーダーフォローアップ研修会参加者の意見】

Check

- ・入院患者の担当ケアマネジャーには足蹴く病院に通っていただき、積極的な情報交換をしたい。(リハビリ職)
- ・問題点だけでなく、良いことや日常のことなど、対象者を取り巻く多くのことを情報共有できると良い。(ケアマネジャー)
- ・退院前に、かかりつけ医に地域連携連絡票が届くシステムができると良い。(医師)
- ・平成29年度に研修会を受講したが、それ以降も地域連携連絡票が届いていない。退院のタイミングで地域の支援者に届くとありがたい。(歯科医師)

## 【まとめ】

- ・前向きな意見のほか、地域連携連絡票の活用が十分に行われていない実情も垣間見え、今後の仕掛け作りの必要性も伺い知ることができた。

# 3年間の評価（成果）

Check

## 【各種研修会の成果】

- ・多職種連携研修会を開催し、多職種リーダー90人を養成した。  
職種の内訳：医師8人、歯科医師9人、薬剤師8人、栄養士3人、地域連携室職員7人、リハビリ職9人、  
ケアマネジャー20人、訪問看護師9人、介護保険事業所職員17人
- ・地域連携連絡票は、多職種が共通の目標(対象者の思い)を確認するツールとして有効であるという共通認識を  
図ることができた。
- ・対象者を支援する者として、「多職種との連携を進めたい」、「自身の持つ専門的視点を情報として提供したい」と  
いう共通した思いがあることを認識できた。
- ・医師を含む多職種は、ケアマネジャーから地域連携連絡票の提供を望んでいることが分かった。

# 3年間の評価（課題）

Check

## 【3年間の活動から見えた課題】

- ・地域連携連絡票の周知は進んできたが、活用は不十分である。
- ・「対象者の思いに寄り添った支援をするために、多職種連携は欠かせない」という思いは醸成されつつあるものの、日々の情報共有が円滑に行われていない。
- ・支援者の一人ひとりが、対象者の在宅生活を支えるための知識を深めると共に、多職種が同じ目標に向かって連携するという意識を高める必要がある。

# 多職種連携・推進研修部会 まとめ Action

---

## 【課題解決に向けて】

- ・多職種の連携ツールとして、日常的な地域連携連絡票の活用を進めるための仕掛け作りを行う。
- ・多職種を対象とした、研修や意見交換の場を設け、個々のスキルアップを図ると共に、連携を深める。
- ・養成した多職種リーダーが活躍し、様々な場面で多職種連携の必要性を広めていく。



- ・地域連携連絡票の活用が進むことで必要な情報が共有され、支援が円滑に進む。
- ・退院前カンファレンス、サービス担当者会議を円滑に行うことができるようになる。
- ・情報収集・情報発信にかかる支援者のスキルが向上する。



多職種が連携して、対象者のその人らしい生活を継続できるための支援を行うことができる